

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課
政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標	31-1
事業実施主体	鹿児島県漁業協同組合（旧おおすみ岬漁業協同組合）	
実施地区名	人根占地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成31年度	令和4年度
交付金額	100,500,000円	
事業計画の内容	飼育環境の改善を図るため、河川水の影響を受けにくく、港からも遠くならない沖合に養殖漁場を移設する。 養殖係留施設52台（行使許可生賣台数51台）	
評価	成果目標	養殖用施設の整備を通じて、漁業者の所得の■■■■千円/年の向上を図る。
	現状値	漁業者の所得 ■■■■千円/年（R4年度末時点）
	目標値	漁業者の所得 ■■■■千円/年（R4年度時点）
	(1) 現状値の説明	新養殖施設で養殖開始（R2.4）によって、減耗率・成長率が改善したが、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で販売が進まず、新規種苗を仕入れたい時期に在池過多となってしまう、適正なタイミングで稚魚等の種苗購入ができなかった。その結果、養殖コストが上昇し、販売と逆ザヤの状況となった。 R4年度も減耗率は良好であり、かつ新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和し、販売状況が改善されたことで、生産サイクルが正常化した。これによって種苗もよいタイミングで仕入れることができ、養殖漁業の漁家の所得が上昇した。
	(2) 地域への経済効果（ハード事業のみ）	旧養殖施設に比べ、新養殖施設は港からも近く、燃料費等の削減にもつながった。また河川から離れ水深70～90mに集約移設したことで環境がよくなり、減耗率・成長率が改善した。 これらにより、養殖漁業の漁家の所得が向上した。また、今後の経営安定化も期待できる。
(3) 所見	現在、魚の単価も■■■■円/kg前後の高単価で推移。 新養殖施設の減耗率も旧施設よりも改善され、環境的に恵まれた漁場となっている。 今後も引き続き有効活用していき、漁業者の所得向上を図っていく。	
(4) 評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析		

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	31-2
事業実施主体	枕崎市漁業協同組合	
実施地区名	鹿児島県枕崎市	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成31年	令和4年度
交付金額	70,800,000円	
事業計画の内容	<p>枕崎漁港で陸揚げされる生食（生鮮）用の冷凍かつおは、組合及び組合員の遠洋かつお一本釣漁業により一尾ずつ丁寧に釣り上げ、生きたまま冷凍処理された高品質・高鮮度な漁獲物である。その状態を保持しながら生食（生鮮）商材として加工するためには高度な衛生管理に対応した加工処理施設が必要不可欠である。生食用かつお製品は生産から加工・販売までを一貫した品質管理を行い、特に加工段階においては、機能性の改善並びに生産性の増進、付加価値の向上が必要であり、加工処理施設の整備により組合及び組合員の安定した運営を図る。</p> <p>対象施設：塩化カルシウムブライン浸漬装置 規模・能力：600kg/h（凍結処理能力）</p>	
評価	成果目標	塩化カルシウムブライン浸漬装置施設の整備を通じて、販売高（生産性）を増進させ、所得の向上を図る。
	現状値	■■■■円（令和4年度末時点）
	目標値	■■■■円（令和4年度末）
	（1）現状値の説明	令和4年度の枕崎漁業協同組合総合加工場で加工されたかつおのタタキ・フィレの販売高。
（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	当該施設の整備により、冷凍能力が向上し、高品質な製品が作れるようになり、高付加価値し、製品単価が上がった。また、機能性が改善したことで不良品や委託費等のコストが削減された。これらより、買取価格が上昇し、組合員の所得向上につながった。そのほか、冷媒をフロンからアンモニアに変えたことで環境に配慮した生産ができるようになった。	

<p>(3) 所見</p>	<p>環境に配慮され、高度衛生管理型に対応した施設が整備されたことにより、販売先で好評を得ている。 新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより令和R3年度の販売高は目標値に届かず■■■百万円にとどまった。 また、R4年度は燃料の高騰、不漁等の影響が重なり原材料であるカツオの浜値が類を見ないほど高騰した。このことにより費用（原材料、資材・運送料等）が通常より大幅にかかり、小売店等へ販売価格の値上げ交渉を行っていたが、製造原価に釣り合う売価へ転嫁できなかったことや、新型コロナウイルス感染症による工場の稼働停止、人員不足の影響を受け生産高も落ち込み、販売高が■■■百万円にとどまった。</p>
<p>(4) 評価機関の意見等</p>	
<p>今後の改善方向等に関する分析</p>	<p>カツオの浜値は引き続き高値で推移しており平常化の見通しは立たないが、落ち着いた場合は販売高の増加が期待できる。 本年度は、昨年度からの値上げ交渉の結果、販売価格は徐々にではあるが値上げされており、また、コロナに起因し30名から24名へ減少した製造課の人員も現在は32名になり人材不足も解消され工場稼働が安定しているため、販売高の増加が見込める。以上の事項を踏まえて目標値の達成に努めていく。</p>